



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社山田債権回収管理総合事務所 上場取引所 東
 コード番号 4351 URL <http://www.yamada-servicer.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 晃久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田中 光行 TEL 045 (325) 3933
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	1,054	7.6	△63	—	△48	—	△67	—
29年12月期第2四半期	980	△22.1	53	△82.3	55	△79.8	14	△94.4

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 △39百万円（-％） 29年12月期第2四半期 36百万円（△79.0％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	△15.93	—
29年12月期第2四半期	3.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	4,009	2,862	71.4
29年12月期	4,160	2,948	70.9

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 2,862百万円 29年12月期 2,948百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,411	15.4	104	69.5	107	32.4	43	△35.1	10.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期2Q	4,268,000株	29年12月期	4,268,000株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	8,367株	29年12月期	8,319株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期2Q	4,259,645株	29年12月期2Q	4,259,681株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく景気、不動産市況、金利、為替動向等の社会・経済動向の変化が含まれます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日～平成30年6月30日）におけるわが国経済は、海外経済の堅調な成長を背景に、輸出の増加基調が続き、企業収益も堅調に推移してきましたが、ここに至り拡大基調がやや一服した感があります。

今後は、底堅い企業収益が下支えに作用するものの、人手不足の懸念や、米国トランプ政権の保護主義への傾斜とそれに端を発する貿易摩擦の激化などの懸念材料も出てきています。一方、個人消費は雇用・所得環境の改善により緩やかな持ち直しが続いています。

不動産市況においては、先ごろ発表された平成30年度分の路線価においても全国平均で0.7%増で3年連続上昇、好調な企業業績を背景にオフィスの移転・拡張の需要が高く、国内外の投資家による資金投下も続いています。しかし、大都市においても地域によって地価が二極化する傾向も出てきています。

本年1月から6月の新設住宅着工戸数は、約45万戸と前年同期比4.9%減となっています。今後はマンションの在庫調整や、相続税対策の効果の一巡などが着工抑制要因となり新設住宅着工戸数は徐々に減少すると思われる。特に貸家では一部のサブリース契約の問題化や、空室率の上昇にみられる供給過剰感などを背景に減少傾向が続いています。

全国銀行が抱える不良債権は、平成29年9月期で7.0兆円と平成29年3月期と比べ0.7兆円の減少となっています。これまでは、金融機関が過剰債務を抱えた企業に対し、返済条件の緩和に応じていることや、企業業績の拡大による景気の底上げなどが企業倒産が減少している要因でもあります。当面の倒産動向は、増減を繰り返しつつ低水準で推移すると思われるが、今後は金融機関が進める融資先の事業性評価により、企業の事業の将来性や経営改善の見込みが厳格に評価され、支援姿勢が変化し、最終処理を先延ばしにしている先の倒産へ移行が進むと思われる。

不良債権ビジネスにおいては、金融機関等が実施するバルクセールは引き続き低水準にあり、債権買取価格も依然高騰はしているものの、一部では改善の兆しも見られています。

このような環境下、当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、「不動産・債権の取引のワンストップサービスの提供会社」をビジネスモデルとして、サービサー事業、派遣事業、不動産ソリューション事業を展開してまいりました。

連結の売上高につきましては、サービサー事業において、前年2月までは大口再生案件の売上が寄与していたことに加え、既存の購入済債権から予定していた回収及び事務受託が8月以降にずれ込んでいる一方で、派遣事業については堅調に増加し、全体では前年同期比74百万円の増加となりました。

販売費及び一般管理費は、バルク債権残高に対する貸倒引当金繰入額が前年に比べ31百万円と増加し、営業損失は63百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が1,054百万円（前年同期比7.6%増）となり、営業損失は63百万円（前年同期営業利益53百万円）、経常損失は48百万円（前年同期経常利益55百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は67百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益14百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① サービサー事業

サービサー事業においては、既存の購入済債権からの回収及び事務受託が8月以降にずれ込んだこと、更に前年2月まで売上に寄与してきた大口再生案件が完了したため売上高は、257百万円（前年同期比30.3%減）、セグメント利益は75百万円（前年同期比66.9%減）となりました。

なお、第3四半期以降においては、バルク債権を購入する予定があるほか、スポット案件の引き合いもあり、案件獲得にも注力してまいります。

② 派遣事業

前期から本格的に取組んだ派遣事業は、派遣先の主要取引先である金融機関からの業務量が増加するとともに、グループ内の派遣先、派遣人員の増加もあり、売上高は642百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益は90百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

③ 不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業においては、今期中に売却を予定していた物件を売却できたことにより、売上高は、174百万円（前年同期比469.6%増）、セグメント利益は22百万円（前年同期セグメント損失28百万円）となりました。一方、新規の底地購入等の仕入れについては、多方面に積極的に営業を開始し、複数の引き合い案件があり、価格交渉中となっております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産4,009百万円（前連結会計年度末に比べ151百万円減）、株主資本2,735百万円（同110百万円減）となりました。

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は3,164百万円（前連結会計年度末に比べ151百万円減となりました。これは主に、現金及び預金242百万円の減少、買取債権110百万円の増加、貸倒引当金31百万円の増加によるものであります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は845百万円（前連結会計年度末に比べ0百万円減）となりました。これは主に、投資有価証券30百万円の増加、施設利用権11百万円の増加、差入保証金・敷金42百万円の減少によるものであります。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は230百万円（前連結会計年度末に比べ39百万円減）となりました。これは主に、役員退職慰労引当金34百万円の減少によるものであります。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は916百万円（前連結会計年度末に比べ25百万円減）となりました。これは主に、預り保証金47百万円の減少、繰延税金負債11百万円の増加によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は2,862百万円（前連結会計年度末に比べ86百万円減）となりました。これは主に、配当に伴う利益剰余金42百万円の減少、その他有価証券評価差額金24百万円の増加、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う利益剰余金67百万円の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により170百万円の資金を支出、投資活動により6百万円の資金を支出、財務活動により61百万円の資金を支出、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額3百万円を調整した結果、当第2四半期連結会計期間末には1,596百万円（前連結会計年度末に比べ241百万円減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、170百万円（前年同期は4,451百万円の収入）となりました。これは主に、買取債権回収益233百万円、買取債権の回収による収入356百万円、買取債権の購入による支出234百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、6百万円（前年同期は16百万円の支出）となりました。これは主に、敷金の差入れによる支出37百万円、敷金の回収による収入80百万円、預り保証金の返還による支出52百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、61百万円（前年同期は4,158百万円の支出）となりました。これは主に、ファイナンス・リース債務の返済による支出18百万円、配当金の支払額42百万円があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、平成30年2月9日発表の「平成29年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,935,907	1,693,270
売掛金	117,726	120,696
買取債権	1,739,100	1,849,979
販売用不動産	109,224	123,655
仕掛品	434	—
繰延税金資産	16,895	8,465
未収入金	67,434	56,730
その他	88,113	102,582
貸倒引当金	△759,569	△791,270
流動資産合計	3,315,269	3,164,108
固定資産		
有形固定資産	95,470	93,339
無形固定資産	16,985	32,670
投資その他の資産		
投資有価証券	459,779	489,949
差入保証金・敷金	193,123	150,715
繰延税金資産	1,254	—
その他	78,859	78,740
投資その他の資産合計	733,016	719,405
固定資産合計	845,472	845,415
資産合計	4,160,741	4,009,524
負債の部		
流動負債		
買掛金	86	46
未払金	95,663	97,298
リース債務	32,995	37,653
未払法人税等	5,879	16,346
預り金	31,511	40,077
賞与引当金	15,800	18,000
役員退職慰労引当金	34,725	—
その他	53,756	21,487
流動負債合計	270,418	230,908
固定負債		
リース債務	48,240	52,281
繰延税金負債	45,412	56,747
役員退職慰労引当金	569,761	579,389
退職給付に係る負債	199,632	196,934
預り保証金	66,136	18,198
資産除去債務	12,648	12,676
固定負債合計	941,832	916,228
負債合計	1,212,251	1,147,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,084,500	1,084,500
資本剰余金	806,840	806,840
利益剰余金	958,071	847,586
自己株式	△3,142	△3,167
株主資本合計	2,846,269	2,735,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,220	126,627
その他の包括利益累計額合計	102,220	126,627
非支配株主持分	—	—
純資産合計	2,948,490	2,862,388
負債純資産合計	4,160,741	4,009,524

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	980,558	1,054,992
売上原価	681,565	829,047
売上総利益	298,992	225,944
販売費及び一般管理費	245,888	289,824
営業利益又は営業損失(△)	53,104	△63,879
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,032	2,316
家賃収入	2,908	5,508
投資事業組合利益	—	2,122
貸倒引当金戻入額	10,297	—
設備賃貸料	—	8,001
その他	821	1,095
営業外収益合計	16,060	19,044
営業外費用		
支払利息	10,286	756
家賃原価	1,022	2,535
融資手数料	603	—
投資事業組合損失	1,641	—
その他	242	166
営業外費用合計	13,797	3,458
経常利益又は経常損失(△)	55,367	△48,293
特別利益		
固定資産売却益	1,181	—
特別利益合計	1,181	—
特別損失		
投資有価証券評価損	13,483	—
特別損失合計	13,483	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	43,066	△48,293
法人税、住民税及び事業税	17,791	5,787
法人税等調整額	12,618	10,098
法人税等合計	30,410	15,885
四半期純利益又は四半期純損失(△)	12,656	△64,178
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,294	△3,709
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	14,950	△67,888

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	12,656	△64,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,333	24,407
その他の包括利益合計	24,333	24,407
四半期包括利益	36,990	△39,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,284	△43,480
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,294	3,709

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	43,066	△48,293
減価償却費	12,215	21,789
買取債権回収益	△342,913	△233,323
投資有価証券評価損益(△は益)	13,483	—
固定資産売却損益(△は益)	△1,181	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,297	31,701
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,200	△25,097
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,907	△2,698
投資事業組合運用損益(△は益)	1,641	△2,122
支払利息	10,450	784
売上債権の増減額(△は増加)	△52,745	△2,986
たな卸資産の増減額(△は増加)	△71,717	△14,006
未収入金の増減額(△は増加)	3,267	△1,557
前払費用の増減額(△は増加)	—	△4,873
立替金の増減額(△は増加)	—	△9,306
仕入債務の増減額(△は減少)	△378	△40
未払金の増減額(△は減少)	△57,866	△30,888
預り金の増減額(△は減少)	△3,724	9,495
買取債権の購入による支出	△668,105	△234,207
買取債権の回収による収入	5,802,803	356,651
その他	△6,412	6,216
小計	4,686,693	△182,762
利息及び配当金の受取額	2,035	2,314
利息の支払額	△12,524	△756
法人税等の支払額	△224,769	—
法人税等の還付額	—	11,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,451,434	△170,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,005	—
有形固定資産の売却による収入	5,092	—
無形固定資産の取得による支出	—	△12,000
投資有価証券の取得による支出	△9,980	—
敷金の差入による支出	△10,034	△37,921
敷金の回収による収入	—	80,329
投資事業組合出資金の返還による収入	9,407	7,117
預り保証金の返還による支出	—	△52,585
預り保証金の受入による収入	10,454	4,656
その他	1,604	3,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,460	△6,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△4,100,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16,128	△18,899
配当金の支払額	△42,374	△42,497
自己株式の取得による支出	—	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,158,502	△61,421
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	276,471	△238,330
現金及び現金同等物の期首残高	1,866,761	1,837,840
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△179,468	△3,196
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,963,764	1,596,312

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	サービス 事業	派遣事業	不動産ソリ ューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	369,267	580,139	30,705	980,112	445	980,558
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	30,591	—	30,591	—	30,591
計	369,267	610,730	30,705	1,010,703	445	1,011,149
セグメント利益又は損失 (△)	228,832	94,947	△28,163	295,616	△4,492	291,124

(単位：千円)

	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	980,558
セグメント間の内部売上 高又は振替高	△30,591	—
計	△30,591	980,558
セグメント利益又は損失 (△)	△238,020	53,104

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業・投資事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額の主なものは、全社費用の△238,045千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成30年1月1日 至平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	サービス 事業	派遣事業	不動産ソ リューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	257,332	621,200	174,911	1,053,444	1,548	1,054,992
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	21,230	—	21,230	—	21,230
計	257,332	642,430	174,911	1,074,674	1,548	1,076,222
セグメント利益又は損失 (△)	75,842	90,517	22,400	188,760	1,552	190,312

(単位：千円)

	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	1,054,992
セグメント間の内部売上 高又は振替高	△21,230	—
計	△21,230	1,054,992
セグメント利益又は損失 (△)	△254,192	△63,879

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業・投資事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額の主なものは、全社費用の△254,321千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来、「サービス事業」「派遣事業」「不動産ソリューション事業」「測量事業」及び「その他」としていたセグメント区分を「サービス事業」「派遣事業」「不動産ソリューション事業」及び「その他」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。